

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人事

厚労相「非正規の正社員転換」を要請 経団連、経済同友会へ待遇改善

地味といわれる第三次安倍改造内閣の顔ぶれの中で、留任した塩崎厚労相の積極的な活動が目立つ。これまで前任者の敷いた路線を踏襲する形で「役不足」感が否めなかったからだ。

このほど経団連を訪れた塩崎厚労相は榊原会長に面会、非正規社員の正社員転換や賃金や福利厚生を手厚くする待遇改善を要請した。勤務地限定、職務限定、勤務時間限定などの「多様な正社員」への転換を推し進めていくことも強調した。同日、経済同友会の小林代表幹事にも待遇改善の周知や啓発の協力を要請した。

この非正規社員の正社員転換は政府が6月30日に決めた2015日本再興戦略の核でもある。安倍政権の「一億総活躍社会」の実現に向けて、非正規社員の正規化は労働意欲や能力を高め労働生産性を高める上でも重要な課題だ。

これに対して榊原会長は「雇用情勢が回復しつつあるこの機会に、企業の実情に応じて協力したい」と応じ、小林代表幹事は「各企業に呼びかけていきたい」と同意した。塩崎厚労相は「キャリアアップ助成金などで企業の取り組みを後押ししていきたい」と強調した。現在、政府はハローワークによる正社員就職の実現、職業訓練等に取り組む事業主に対する支援などの重点施策を実施中だ。安倍内閣は「動くセールスマン」と揶揄される。大臣も経済界の重鎮に直訴するなど汗を流すのが“安倍流”だ。

税務会計

14事務年度所得税申告漏れ8659億円 全体の1割弱の実地調査で6割を把握

国税庁によると、個人に対する今年6月までの1年間(2014事務年度)の所得税調査は、前年度に比べ17.7%減の74万件行われた。そのうち、約63%に当たる46万7千件から同5.4%増の8659億円の申告漏れ所得を見つけた。その追徴税額は同1.2%減の1008億円。1件平均117万円の申告漏れに対し14万円を追徴した。

実地調査における特別調査・一般調査(高額・悪質な不正計算が見込まれるものを対象に行う深度ある調査)は、4万9千件を実施、うち約86%にあたる4万2千件から総額4319億円の申告漏れ所得を見つけ、696億円を追徴した。件数では全体の6.6%に過ぎないが、申告漏れ所得金額全体の50.0%を占めた。

また、実地調査に含まれる着眼調査(資料情報や事業実態の解明を通じて行う短期間の調査)は、1万8千件行われ、うち1万4千件から689億円の申告漏れを見つけ、46億円を追徴。一方、簡易な接触は、67万2千件行われ、うち41万件から同10.5%減の3651億円の申告漏れを見つけ265億円を追徴した。

実地調査トータルでは、前年度比9.7%増の6万8千件の調査を行い、うち5万6千件から同21.1%増の5008億円の申告漏れを見つけ、742億円を追徴。つまり、実地調査件数は全体の9.2%と1割弱に過ぎないが、申告漏れ所得全体の約6割(57.8%)を把握したことになる。

今週のキーワード

キャリアアップ 助成金

有期契約労働者、派遣労働者など非正規雇用の労働者(正社員待遇でない無期雇用労働者含む)の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成をする。助成金は6コース。I「正規雇用等転換コース」II「人材育成コース」III「処遇改善コース」IV「健康管理コース」V「多様な正社員コース」VI「短時間労働者の週所定労働時間延長コース」。なかでも、勤務地限定正社員または職務限定正社員制度の新たな規定・適用等を助成するVが注目。